

令和2年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 3 年 6 月 9 日 作成

事務事業名	意思疎通支援事業（多言語・手話対応タブレット）	外部評価の状況	事務事業No.	363 - 29
		なし		

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
福祉部	社会・障がい者福祉課	障がい者福祉係	主任	東 慎一	課長	手柴 英司
施策体系	総合計画	政策	3	健幸・子育て		
		施策	6	障がい者福祉の充実		
		基本事業	3	障がい者の自立と社会参加促進に係る支援の強化		
	その他の計画	個別計画	第3期飯塚市障がい者計画			
根拠法令・条例・要綱等	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律					
事業開始年度	令和2年度	事業終了年度	令和4年度	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	令和2年度～令和4年度	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と運動）

概要	手話を母語として使用している聴覚障がい者に対し、円滑な意思疎通を行うため、遠隔地のオペレータとの手話通訳を可能とするタブレット端末を各支所に4台設置し、聴覚障がい者等の福祉の増進を図る。また、本庁の来庁者対応としては、国際政策課が実施している「国際化推進事業」により、同様の通訳タブレット端末を1台配置している。					
対象	働きかける相手・もの	支所（穂波、筑穂、庄内、颯田）に来庁する聴覚障がい者				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	多言語・手話通訳タブレット端末の設置、職員研修、聴覚障がい者への周知				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	手話通訳サービスを提供し、円滑な意思疎通を図る。				

3. 活動指標（決算成果説明書と運動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
タブレット端末の設置数	台	支所に設置する端末の台数	-	4	4
職員研修	回	職員に対するタブレット操作研修等	-	1	5
聴覚障がい者等への広報回数	回	当事者団体への周知、市報、チラシ等の広報回数	-	2	2

4. 成果指標（決算成果説明書と運動）

指標	単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
手話通訳の利用件数（本庁・4支所）	件	12	目標値	-	12	12
説明	方向性	達成目標年度	実績	-	8	
	増加	毎年度	達成率	#VALUE!	66.67%	
指標	単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度	実績			
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	
指標	単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度	実績			
			達成率	#DIV/0!	#DIV/0!	

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と運動）

予算科目・事業	会計 1 一般会計	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 3 障がい者福祉費			
	大 3 障がい者自立支援事業費	中 25 意思疎通支援事業費【政策】	他 - 事業				
投入人員 （当該事務事業に対して1年間に投入した人員）	区分(R1まで)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)	本年度実績(千円)	増減理由(10%以上の場合)	次年度予算(千円)	
	正職員	正職員	0.00 人 0	0.04 人 316	令和2年度新規事業のため。	0.05 人 394	
	任期付職員(保育士)	任期付職員(保育士)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	任期付職員(CW・水質)	任期付職員(CW・水質)	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	再任用フル	再任用フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	再任用短	再任用短	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	嘱託職員	1級フル	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	臨時職員	1級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
		2級パート	0.00 人 0	0.00 人 0		0.00 人 0	
	人件費計(A)			0		316	
事業費	直接事業費(B)		0	1,021			832
	総事業費(A+B)		0	1,337		1,226	
直接事業費のうち			0	1,021		832	
の主な歳出内訳			0	0		0	
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)		0	0		0	
	国・県支出金		0	0		0	
	市債		0	0		0	
	一般財源		0	1,337		1,226	
その他()							

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	支所窓口において、来庁者との意思疎通を円滑にすることは、合理的配慮の観点から市の関与が妥当である。
	目的の妥当性	妥当	手話を母語とする市民との意思疎通を円滑にするという目的は、市民サービスの観点から妥当である。
	対象(受益者)の妥当性	妥当	手話を母語とする市民が市民サービスを受けられるようになるため妥当である。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地あり	利用実績や契約方法を検討し、必要な効果を保ちつつコストを削減する余地がある。
	負担割合の適正化	適正	本事業は、来庁者の住民サービスを充実することが目的であることから、市が負担することは適正である。
	手段の最適性	最適	支所において手話を母語とする来庁者との意思疎通を補完することができるため、タブレット端末を設置するという手段は最適である。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	未達成	タブレット端末を各支所に設置することができたが、利用機会が少なかった。
	上位施策への貢献度	貢献できなかった	利用件数が少なく、タブレット端末の存在を知らない市民がいる可能性がある。
	事業継続の有効性	ある	障害者差別解消法に規定する合理的配慮の観点から行政として事業を継続する必要がある。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算(コスト)を必要とせず、直ちに実施できる改善策	
なし	なし	次年度以降に予算(コスト)増を必要とし、中長期的に実施する改善策	

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入

—

8. 今年度評価における成果と課題(決算成果説明書と連動)★

【成果】	4支所の窓口が多言語・手話通訳タブレット端末を設置し、支所職員を中心として操作研修を行った。また、手話を母語とする利用者の集まる会議等の場で、タブレット端末を用いた遠隔手話通訳体験を行い、タブレット端末を用いることに対する抵抗感の低減を図った。
【課題】	窓口職員に対する利用方法の研修会を実施するとともに、本庁・支所窓口において利用者に対してタブレットの設置に関する周知を図る必要がある。また、前年度に引き続き、利用者が集まる会議等の場で、タブレットを用いた手話通訳体験を実施し、抵抗感を減らす努力を行う。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	拡充				評価区分	事務事業の方向性	
	現状維持	④	②	①			
	縮小				一次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	
	休・廃止				二次評価	②コストは現状維持し、成果を拡充	
		⑦					
		休・廃止	縮小	現状維持	拡充		
		コスト投入の方向性					

次年度以降の改善策(課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策)★

コスト(人・予算等)を必要とせず、ただちに実施できる改善策	事業の広報活動に努め、手話を母語とする利用者の会議等の場でタブレット端末を用いた手話通訳体験の実施や市職員向けの操作研修を行う。また、意思疎通支援に対しては多様な利用者ニーズがあるため、より効果的な事業を実施していくために運用方法等を検討する。
コスト(人・予算等)を必要とし、中長期的に実施する改善策	なし

評価変更理由	担当課は記載しない。
--------	------------